

一般財団法人アーネスト育成財団

第3期(平成26年度)

事業計画

1. 事業概要

1990年代から日本の経済活動は低迷してきた。経済は上向きになったといわれているが、「失われた30年確実」を否定できる状況にはない。「失われた30年」を食い止めるには、日本経済の成長を阻害する本質的な要因を洗い出し、議論し、対策をしなければならない。

日本経済低迷の原因の一つに起業が少ないことと、企業が縮小均衡で多くの企業が守りにリストラモードになっている。日本には、良い技術や技能があるにも関わらず、事業化の壁は高く、起業するベンチャーや新規事業に取り組む企業は少ない。我が国の持続的な成長と活性化には、より現実的、実践的な起業家や事業家などの支援に取り組む必要がある。

財団設立の趣意に沿って事業をするための、技術経営人財の育成、起業家を支援する人財の育成、世界経済の動向調査、事業資金の提供などについて、討論、研究をする研究会、研修会、シンポジウム、調査研究活動、各種事業等を行うことを目的に、時代の要請に応える事業活動に取り組むことで、豊で明るい持続的な成長をする日本づくりに2年間取り組んできた。当財団の狙いと目的が見え始めている。

具体的に第2期までに

「技術経営人財育成セミナー」の開催、

西河技術経営塾では

「実践経営スクール・基礎コースの開塾」、

「上級コース検討研究会」、

調査研究委員会では

「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会活動」、

「グローバル研究会(世界経済の動向調査)」、

その他

「事業資金の提供」、

「コンサル事業」

などの事業に取り組んだ。

第3期も前年度に引き続き以上の事業に取り組む。

また、前年度から取り組んできた公益認定の申請について、本年度、内閣府への申請に向けて理事会、評議員会にて審議し、対応を決定する。

2. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」というテーマで、本年度も昨年度に引き続きセミナーを2か月に1回程度開催する。

参加定員18名とし、財団内会議室で実施する。技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会の委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換を主体とするセミナーとする。

意見交換の中から新しい気付きや知見を得ることを心掛ける。現状、経営の教材の多くは米国の経営ビジネス書がほとんどで、日本人の経営者によるビジネス体験に基づいた経営書は少ない。本セミナーでの意見交換で出た内容を議事録としてホームページなどで公開していくことで日本型経営を整理する取り組みを昨年度に引き続き取り組む。

3. 西河技術経営塾

本実践経営スクール（西河技術経営塾）は、基礎コース、リーダーコース、指導者コースの3つの階層で構成した。

「基礎コース」は、本年10月から第2期の塾生を迎える。昨年度の成果と反省を踏まえて、技術経営実務に役立つ基礎知識および創造力の鍛錬に取り組む。

「リーダーコース」「指導者コース」は、前年度に立ち上げた「上級コース検討研究会」のなかで、鈴木潤政策研究大学院大学教授を迎えて本年度から本格的にそのあり方の検討を開始する。「リーダーコース」は、技術経営人財の養成およびリーダー力の向上に取り組むコースで、「指導者コース」は、技術経営人財を指導・育成できるコンサルタント、つまり当実践経営スクールの指導者（教員）を育成する目的のコースである。

4. 調査研究委員会

(1) 技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会活動の成果報告

昨年度で初年度から取り組んできた「技術経営人財の育成と活用に関する研究委員会」は、20回で閉会した。

『技術経営人財に求められる知見』を教材にして、日本型経営を討議してきた。技術経営（MOT）に対する多様な見方がある中で、技術経営人財に求められる要素を抽出したものを委員の経験知に基づいて議論をし、文章としてまとめた。

財産を、教材として残す取り組みを行う。

(2) グローバル研究会 (世界経済の動向調査)

財団事業計画の事業概要であげている「世界経済の動向調査」の具体化として、「グローバル研究会」(座長 前田光幸)に前年度に引き続き取り組む。ビジネスのグローバル化への対応を考えると必ずしも経済だけではなく、文化、宗教、マナーなどがあり、「グローバル研究会」として取り組む。

5. 事業資金の提供

昨年度に引き続きベンチャーや新規事業に対する創業支援や事業創生を行うための資金の提供および投資を行う。

事業化の成功率を高めることを目的に、「金も出すが、経営人財も提供する」「事業を進める上での問題を明らかにし、対策に取り組むなどの責任を取る」などを通じて、事業性を見極めた投資をする。事業収益を出し、税金が払える事業会社に育成することを目指す。

既存の財団の事業資金の提供に資金貸付または助成(応募型)があるが、当財団の経営人財の育成を行うには、事業資金の提供を行いながらの指導・育成が現実的である。従って経営に対する意見が言える必要があるために株式投資を基本にした事業の資金の提供に取り組むことで、取締役会や株主の一員として、経営に意見を言える立場を前提とした投資を行う。

結果として、優秀な経営人財を育成する。うその無い、実像の世界で投資をし、ビジネスを回す。

6. 広報・広告宣伝

本年度も昨年度に引き続き「一般財団法人アーネスト育成財団」ブランドの確立に向けて取り組む。

(1) ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) は、3期目に入り公開している情報量が増えてきた。見易さに注力した構成の改善を行う。

本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営(MOT)情報を公開する。

(2) 活動報告書(情報紙 Earnest、印刷)の発行

財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を今年度も3か月に1回発行する。字数制限があるが短時間に読み取ることが可能なコミュニケーション手段である。

